

めの財政基盤の確立とそれに伴う図書館の責務を自覚することが重要である。利用環境の整備では、ナレッジベースを構築し、リンクリゾルバ、電子ジャーナル集、OPACといった電子的サービスを相互に連携させることで、電子ジャーナルの視認性を向上させることが可能になる。

主題分野を絞った電子書籍の導入にはネットアドバンスの JapanKnowledge による『東洋文庫』シリーズや丸善による「化学書資料館」などがある。例えば高知大学総合情報センター（図書館）では、「化学書資料館」を導入している⁽¹¹⁾。また、実践女子大学では、「青空文庫」、「Project Gutenberg」各官公庁ウェブサイト上の白書、オープンアクセス雑誌などの公開コンテンツの統合検索ができる OPAC を提供している⁽¹²⁾。

電子書籍導入後の利用実態については、慶應義塾大学の報告がある⁽¹³⁾。短信であるが、「電子ブック増加の背景」、「契約モデルと価格」、「利用動向」などが素直に語られており参考になる。なお、同図書館は 2007 年 7 月 6 日、Goole ブック検索の図書館プロジェクトに参加を表明した。プロジェクトにおいて慶應義塾図書館が提供するものは、著作権保護期間の満了した約 12 万冊である⁽¹⁴⁾。

3. 2. 3 リンク集

リンク集やメタリンク集も多くの図書館で提供されている。例示で取り上げておこう。例えば琉球大学附属図書館「電子化資料を提供しているサーバー」⁽¹⁵⁾や埼玉大学図書館の「電子ジャーナルリンク集」（実態はメタリンク集）⁽¹⁶⁾などや、Sun-Inet「電子図書館」⁽¹⁷⁾などがある。リンク集やメタリンク集の探索には、検索エンジンの使用が有効である。

3. 2. 4 国立国会図書館職員への電子書籍に対する意識

本調査の一つとして、国立国会図書館職員を対象に「電子書籍の利用の実態・意識に関するアンケート」を実施した。詳細は巻末の参考資料 2「電子書籍の利用の実態・意識に関するアンケート調査結果」を参照されたい。ここではアンケート結果の概要と若干の考察を記すのみとする。

なおこの調査はあくまで国立国会図書館職員を対象としたものであるため、館種の異なる大学図書館職員や公共図書館職員を代表するものではない。いわば「ラストリゾートとしての図書館の職員」の現在における電子書籍に対する意見分布として見る必要がある。

調査対象：国立国会図書館職員 923 名

調査期間：2008 年 10 月 22 日～11 月 5 日